

伊平屋村耐震改修促進計画

令和3年3月策定

伊平屋村

目次

1 基本方針	1
1. 1 目的	
1. 2 計画の位置づけ	
1. 3 基本方針	
1. 4 沖縄県における過去の地震	
1. 5 沖縄県付近における地震分布	
1. 6 想定される地震の規模、被害の状況	
1. 7 地震による揺れやすさ	
2 耐震診断・改修の対象となる建築物	8
2. 1 耐震化の現状	
2. 2 耐震診断・改修を促進すべき建築物と目標設定	
2. 3 地震発生時に通行を確保すべき道路（緊急輸送道路以外）の指定	
3 耐震診断・改修の促進を図るための施策	10
3. 1 普及・啓発の促進及び支援	
3. 2 実施体制の整備	
3. 3 耐震診断・改修技術者の育成及び登録	
3. 4 耐震診断・改修に係る助成及び支援	
3. 5 総合的な安全対策に対する取り組み	
3. 6 避難路等の現況把握及び沿道住宅・建築物耐震化基礎資料の整備	
3. 7 その他、耐震診断・改修を推進するための取り組み	
4 所管行政庁（県）、村及び関係団体相互の連携	17
5 耐震改修等を促進するための指導や命令等	18
参考資料	
特定既存耐震不適格建築物一覧表	19
建築物の耐震改修の促進に関する法律	21
建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針	22
沖縄県における地震の概要（主なもの）	63
沖縄県地域防災計画（平成25年3月修正）（抜粋）	64

1 基本方針

1. 1 目的

本計画は、地震による建築物の倒壊等から村民の生命及び財産を保護するために、建築物の耐震診断及び改修を総合的かつ計画的に促進することを目的とする。

我が国は、世界でも有数の地震国であり、近年では平成7年に発生した阪神・淡路大震災、その後の鳥取県西部沖地震、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震、千葉県北西部地震・及び平成23年3月11日に発生した東日本大震災では津波が伴い、多くの犠牲者を出した未曾有の災害は記憶に新しい等大地震が立て続けに発生しており、日本国内においていどこで大地震が発生してもおかしくない状況にある。また、阪神・淡路大震災では、9万棟を超える住宅・建築物が被災し約6,400人を超える死者を出した。その被害者の約9割が住宅などの下敷き等により命を失ったが、その倒壊した建築物は昭和56年に施行された耐震基準を満たさない、いわゆる「既存不適格建築物」に被害が集中した。

本村では、その歴史的、地理的背景から、開放的で必ずしも耐震性に優れていない建築物も見受けられることから、村における住宅・特定既存耐震不適格建築物等の耐震対策は重要な課題である。

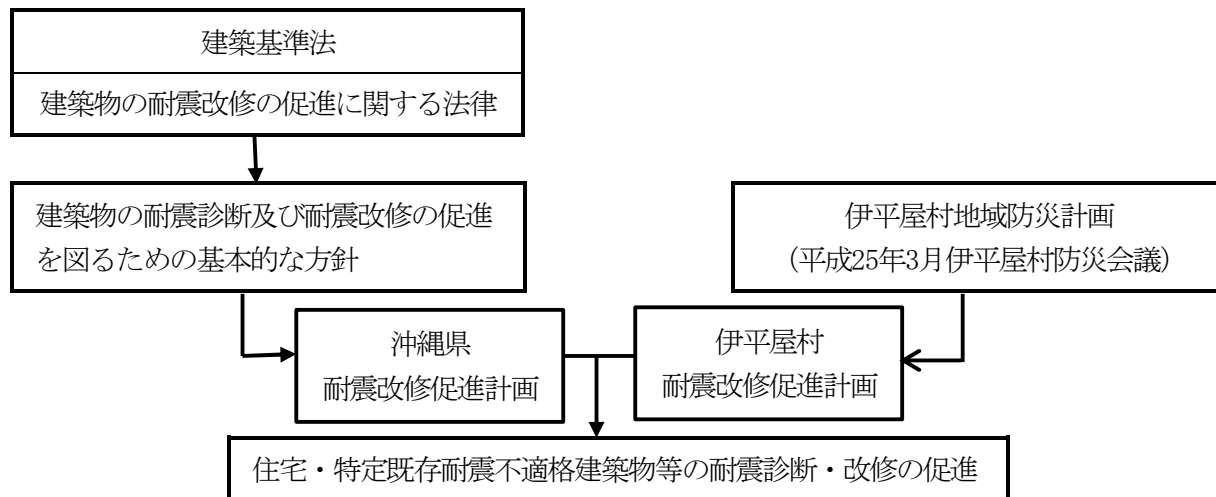
特に、地震時の人命の保護や速やかな救助・復旧を可能とするためには、防災拠点として活動すべき施設、避難救護に必要な施設等について耐震診断を実施し、必要に応じて耐震改修を促進することは緊急の課題である。

本計画は、これらの課題に対応し、公共並びに民間の住宅・特定既存耐震不適格建築物等の耐震診断・改修を総合的かつ計画的に促進するためのものである。

1. 2 計画の位置づけ

本計画は、「伊平屋村地域防災計画（平成25年3月伊平屋村防災会議）」（以下地域防災計画）を補完し、「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律123号）」（以下耐震改修促進法）及び「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成25年10月29日国土交通省告示1055号）」（以下基本方針）に基づき、住宅・特定既存耐震不適格建築物等の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するための具体的な施策の展開に当たっての基本計画となるものである。

本計画は、地域防災計画を補完し耐震改修促進法、及び基本方針に基づき策定するものであり、本村における住宅・特定既存耐震不適格建築物等の耐震診断・改修の促進のための具体的な目標、施策、普及啓発に関する事項を定めることにより、着実な耐震化の推進を図るものである。



伊平屋村耐震改修促進計画の位置づけ

1. 3 基本方針

本村における住宅及び特定既存耐震不適格建築物等の耐震診断・改修を促進するに当たっては、以下の事項を基本とする。

(1) 対象区域

本計画は、伊平屋村全域を対象とする。

(2) 実施方針

本計画では、村内全域の耐震診断・改修の促進を図るため、令和7年度までを一つの期間とし、住宅・特定既存耐震不適格建築物等の耐震診断・改修を計画的かつ効率的に実施する。また、定期的に計画の実施状況を検証し、必要に応じて目標や計画内容を見直すこととする。

(3) 対象とする建築物

耐震診断・改修を促進する建築物は、建築基準法等の法令の耐震関係規定に適合しない建築物を対象とする。

○住宅

直接村民の生命・財産に関わるものであり、被災軽減に重要である住宅の耐震化を促進する。

○特定既存耐震不適格建築物等

耐震改修促進法第14条に規定する施設について耐震化を促進する。

○公共建築物

公共建築物は、災害時の活動拠点となる重要な施設が多いことから、率先して耐震化を推進するものとする。

1. 4 沖縄県における過去の地震

沖縄県においても過去に多くの地震被害を経験している。

周知のように、沖縄県の位置する南西諸島では、鹿児島県の喜界島付近並びに台湾の東海岸付近で比較的活発な地震活動が認められており、沖縄県下では、溺死者1万2千人余を出した1771年の「八重山地震津波」の他、多くの地震を経験している。

近年、沖縄県周辺において人命に関わる大きな地震被害はないが、周辺には火山帯や複数のプレート及び断層が位置していることから、周辺地域の地震活動が今後も引き続き低いと判断するのは大変危険である。

○沖縄県付近における主な地震被害

発生年月日	震源	マグニチュード	被害
1664年	沖縄島島付近	—	死者 1名 海底から噴火、津波被害
1771年	石垣島近海	7.4	死者 11,757名 家屋流出 3,229棟
1909年	沖縄本島近海	6.2	死者 2名 家屋全壊 7棟
1911年	奄美大島近海	8.0	死者 12名 家屋全壊 422棟

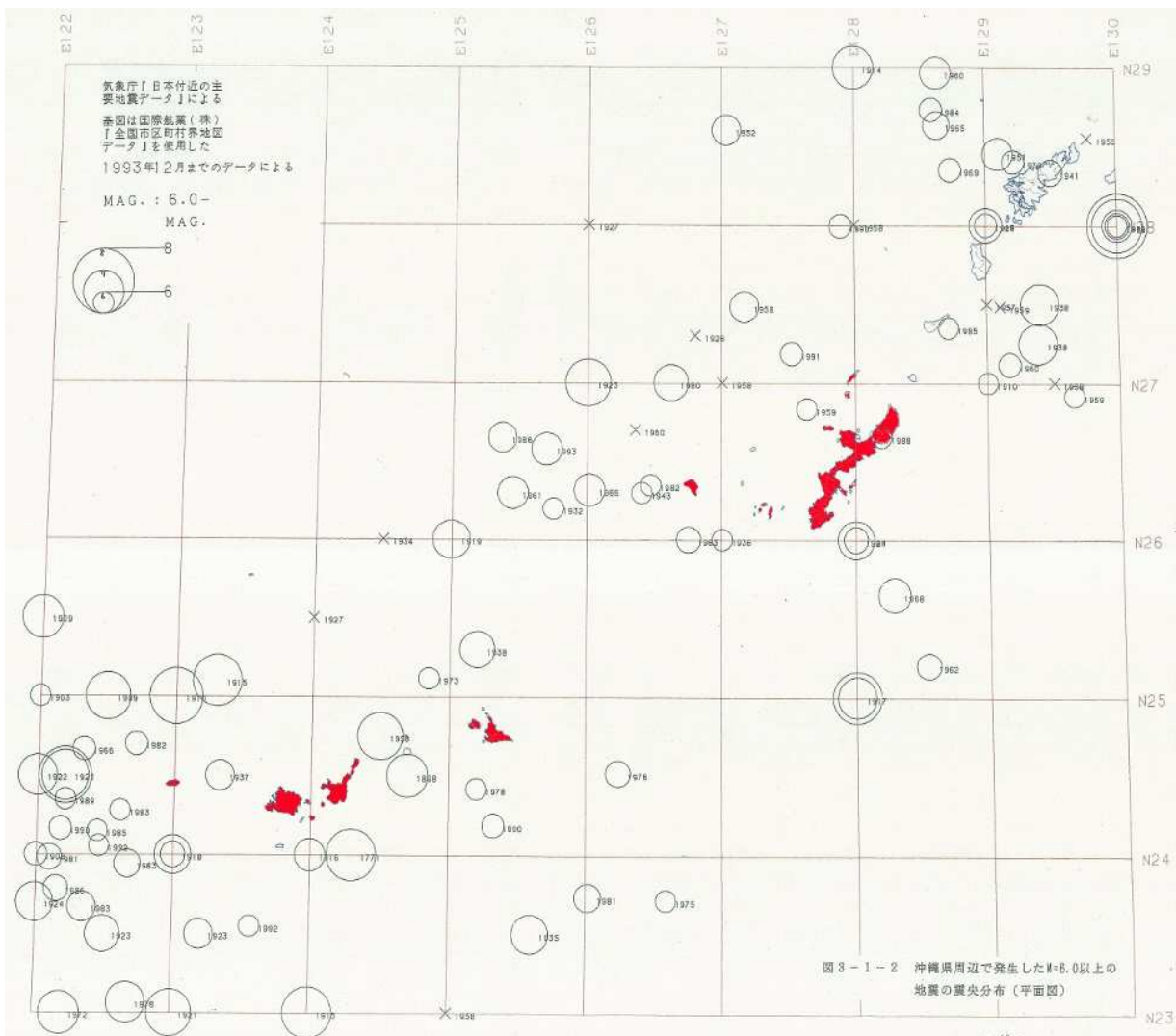
1947年	与那国島近海	7.4	死者 5名 山崩れ、地割れ、落石
1966年	与那国島近海	7.8	死者 2名 家屋全壊 1棟
1992年	西表島近海	5.2	1,336回の有感地震を観測
1995年	奄美大島近海	6.6	喜界島で震度5
2010年	沖縄本島近海	6.9	糸満市で震度5弱

出典：「沖縄県における地震・津波・火山噴火資料（沖縄気象台）」及び「気象庁防災気象情報」を参考に作成 1.5 沖縄県付近の地震分布

沖縄県内及びその付近においても引き続き地震が発生している。

沖縄県では、これまで奄美大島東方沖や沖縄本島南東沖、西表島南西沖などに規模の大きな地震が発生しており、引き続き地震に対する警戒が必要となっている。

○沖縄県における過去の震源位置



1. 6 想定される地震の規模、被害の状況

沖縄本島及び先島地域を含めた各地域で想定される地震で甚大な被害が発生することが予測されている。

沖縄県地震被害想定調査報告書（平成25年度）では、沖縄県の陸域部及び周辺海域で発生するおそれがある地震の中から想定地震を設定し、被害予測を行っている。

同報告書における想定地震は、災害対策上の基礎資料とするものであるため、現時点の科学的知見で発生する可能性がある地震のうち、沖縄県に大きな被害をもたらす可能性があるものを設定している。

被害想定対象とする地震としては、次の20の地震を設定して、それぞれの地震による県内各地の被害分布状況を予測している。

○地震・津波被害予測の想定地震一覧

想定地震	マグニチュード	ゆれ等の特徴（予測最大震度）	備考
沖縄本島南部断層系	7.0	沖縄本島南部において震度が強い（7）	前回調査 （平成21年 度）より
伊祖断層	6.9	那覇市周辺において震度が強い（7）	
石川一具志川断層系	6.9	沖縄本島中南部において震度が強い（7）	
沖縄本島南部スラブ内	7.8	沖縄本島南～中部において震度が強い（6強）	
宮古島断層	7.3	宮古島において震度が強い（7）	
八重山諸島南西沖地震	8.7	津波浸水深の最大値を示す（6弱）	平成23・24 年度津波 被害想定 調査より
八重山諸島南方沖地震	8.8	津波浸水深の最大値を示す（6弱）	
八重山諸島南東沖地震	8.8	津波浸水深の最大値を示す（6弱）	
沖縄本島南東沖地震	8.8	津波浸水深の最大値を示す（6弱）	
沖縄本島東方沖地震	8.8	津波浸水深の最大値を示す（6弱）	
石垣島南方沖地震	7.8	黒島において震度が強い（6弱）	
石垣島東方沖地震	8.0	石垣島において震度が強い（6強）	
石垣島北方沖地震	8.1	西表島、多良間島において震度が強い（6強）	
久米島北方沖地震	8.1	久米島、粟国島において震度が強い（6強）	
沖縄本島北西沖地震	8.1	伊平屋島、伊是名島において震度が強い（6弱）	
沖縄本島南東沖地震 3連動	9.0	沖縄本島及び周辺島嶼広域において震度が強い （6強）	
八重山諸島南方沖地震 3連動	9.0	先島諸島広域において震度が強い（6強）	
沖縄本島北部スラブ内	7.8	沖縄本島中～北部において震度が強い（6強）	
宮古島スラブ内	7.8	宮古島全域、伊良部島において震度が強い（6強）	
石垣島スラブ内	7.8	石垣島市街地において震度が強い（6強）	

○地震・津波被害量子測一覧

想定地震	死者[人] (津波)	重傷者 [人] (津波)	軽傷者 [人] (津波)	避難者(避難所 内)[人]		全壊[棟] (津波)	半壊[棟] (津波)	断水 [人]	都市ガス 停止[戸]	下水道 被害[人]	停電 [軒]	通信機能 障害 [回線]
				直後	1週間後							
沖縄本島南部断層系 による地震	173	1,261	5,903	17,153	35,885	13,610	30,639	242,587	22,438	204,106	59,729	36,087
伊祖断層による地震	147	1,277	6,133	17,534	38,406	13,375	32,499	290,955	27,177	217,921	51,690	37,512
石川一具志川断層系 による地震	184	1,282	5,826	16,114	28,171	14,614	29,531	200,213	1,851	201,988	54,942	24,169
沖縄本島南部スラブ内 による地震	453	3,091	12,643	36,957	87,542	32,782	62,606	640,165	52,699	264,554	128,162	78,275
宮古島断層による地震	26	263	922	2,397	3,462	2,648	4,073	23,652	0	3,876	7,081	4,711
八重山諸島南西沖地震	26 (25)	169 (159)	416 (307)	625	394	329 (140)	834 (158)	196	0	4,477	1,204	626
八重山諸島南方沖地震	108 (107)	472 (461)	1,039 (893)	1,430	1,063	922 (721)	1,324 (446)	1,080	0	4,821	2,986	1,341
八重山諸島南東沖地震	93 (91)	681 (656)	1,880 (1,273)	5,381	2,648	1,466 (235)	5,293 (702)	12,769	897	143,117	1,027	617
沖縄本島南東沖地震	9,418 (9,349)	29,943 (29,362)	60,907 (56,830)	141,097	103,560	37,385 (28,189)	44,255 (20,659)	539,373	53,000	590,562	152,967	99,103
沖縄本島東方沖地震	6,337 (6,269)	19,178 (18,630)	40,181 (36,045)	81,377	80,288	25,151 (16,168)	38,356 (13,992)	488,878	8,112	276,396	110,047	53,533
石垣島南方沖地震	1,729 (1,727)	3,004 (2,986)	5,902 (5,788)	16,992	6,138	3,795 (3,547)	3,354 (2,694)	11,754	0	9,178	11,959	11,001
石垣島東方沖地震	2,150 (2,145)	3,277 (3,223)	6,523 (6,240)	18,546	7,865	5,066 (4,442)	4,076 (2,551)	15,075	0	13,510	15,541	13,872
石垣島北方沖地震	122 (118)	602 (560)	1,396 (1,084)	4,940	1,200	686 (188)	2,698 (931)	882	0	5,839	3,580	2,478
久米島北方沖地震	1,362 (1,324)	8,135 (7,980)	16,671 (15,472)	79,118	32,781	16,677 (12,654)	24,429 (15,408)	96,180	53,000	542,089	42,411	39,928
沖縄本島北西沖地震	641 (630)	3,817 (3,767)	8,177 (7,304)	21,632	10,092	6,426 (4,282)	11,928 (5,108)	25,535	1,150	195,186	13,196	6,983
沖縄本島南東沖地震 3連動	11,340 (11,109)	37,781 (35,846)	78,633 (69,179)	178,501	152,397	58,346 (35,308)	70,714 (22,778)	775,977	53,000	629,135	223,506	137,860
八重山諸島南方沖地震 3連動	2,432 (2,414)	4,800 (4,631)	10,416 (8,959)	27,117	17,970	10,666 (7,030)	12,954 (2,633)	79,112	2,131	183,779	23,571	19,129
沖縄本島北部 スラブ内地震	182	1,366	7,367	19,008	59,258	14,791	40,291	518,909	9,924	233,564	80,778	42,664
宮古島スラブ内地震	18	195	844	1,987	2,811	1,995	3,958	18,276	0	5,269	5,872	3,906
石垣島スラブ内地震	17	108	594	1,383	1,166	1,163	2,920	412	0	5,219	5,909	4,180

注：(津波)の欄は津波による被害数である。

1. 7 地震による揺れやすさ

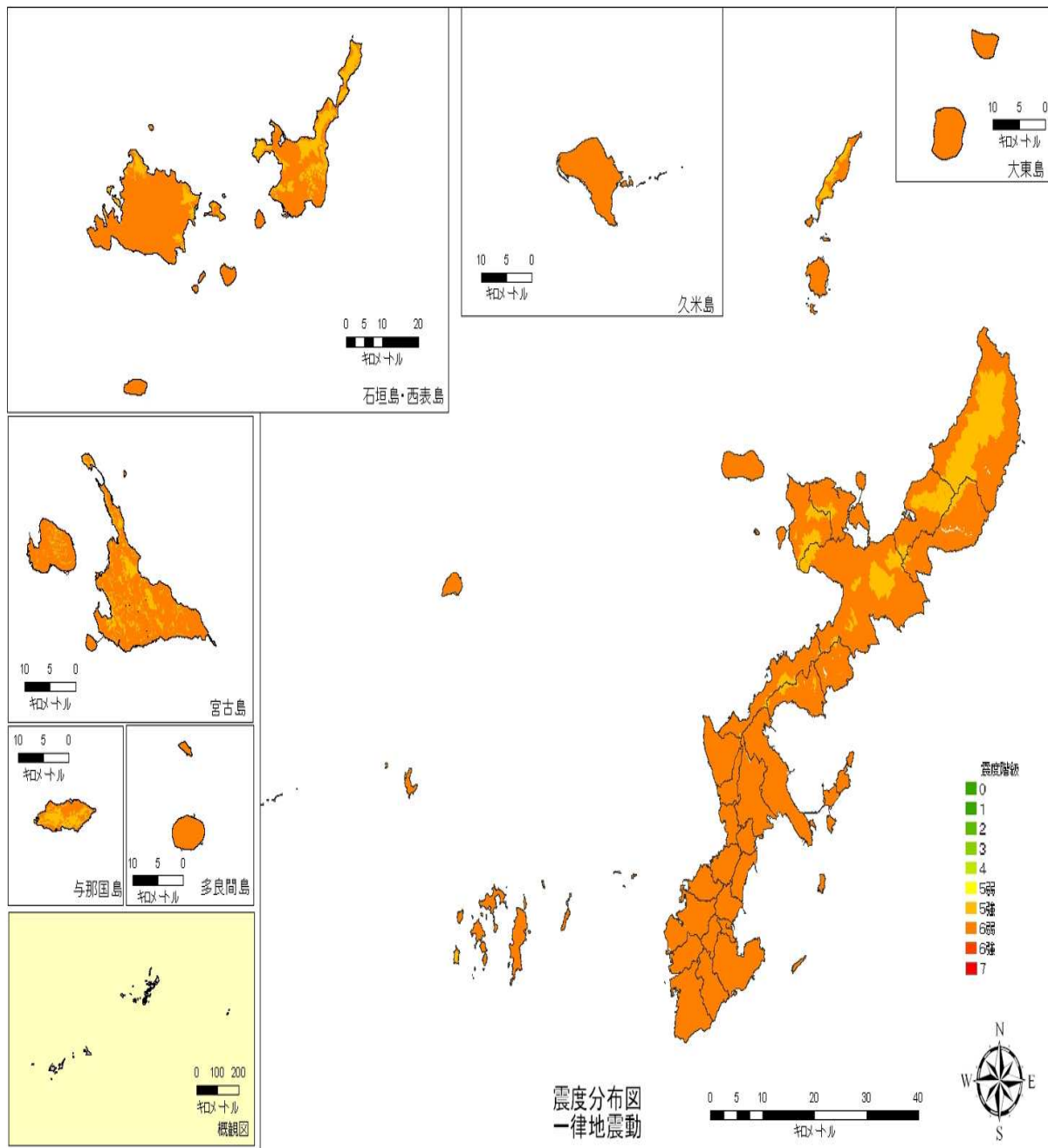
沖縄県でも揺れやすい地盤が広く分布しており、大きな揺れが予想されている。

地震は、海溝型や内陸型（活断層）以外にも、被害を引き起こすものが発生することがあり、特に内陸では活断層が分布していなくてもマグニチュード6クラスの地震が発生する可能性がある。

沖縄県地震被害想定調査報告書（平成25年度）では、活断層が確認されていない地域で起こりえる最大級の揺れの程度を把握できるように、県内一律でマグニチュード6.9程度の地震が発生した場合の地盤の揺れやすさについて予測を行っている。

その結果、海岸線沿いや埋立地等で非常に揺れやすい地盤が多く存在していることが明らかになっており、地震発生時に大きな揺れを生ずる恐れがあると想定されている。

○震度分布図（一律地震動：M=6.9、上端深さ5km）



出典：沖縄県地震被害想定調査報告書（平成26年3月）

2 耐震診断・改修の対象となる建築物

2.1 耐震化の現状

耐震性能に問題があると懸念されている建築物は、昭和56年6月に施行された現行の耐震基準を満たさない住宅・特定既存耐震不適格建築物等であり、耐震診断・改修を行う必要がある。

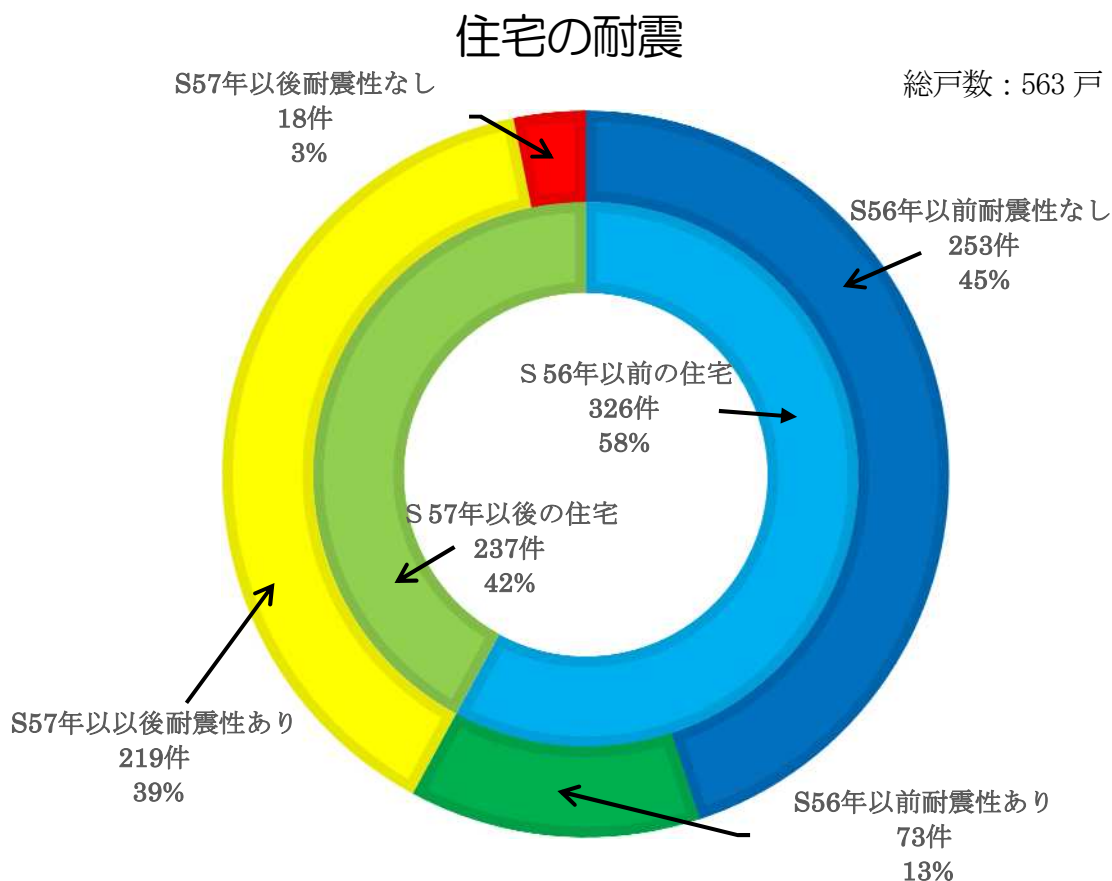
平成7年に発生した阪神・淡路大震災における建築物被害の状況では、昭和56年以前の建築物で「軽微・無被害」が全体の1/3程度であるのに対し、昭和57年以降の建築物では約75%と被害が大幅に減少している。これは、昭和56年に建築基準法が改正され耐震基準の抜本的見直しが計られた結果である。

一方、県内の建築物については、耐震診断等の実施実績がほとんど無く、建物の耐震化については、老朽化による建替等により行われているのが現状である。

今後、耐震化率の向上を図るためには、昭和56年以前の建築物について耐震診断を実施し、耐震性が不足するものについて耐震改修・建替え等を進めることが必要である。

(1) 住宅

平成27年度に本村が行った調査によれば、総戸数563戸に対し、そのうち昭和56年以前の住宅は326戸（57.9%）、そのうち耐震診断によって「耐震性無し」と判断される住宅は270戸（48%）と推測[※]される。よって耐震性のある住宅は293戸（52%）と推測[※]される。



(2) 特定既存耐震不適格建築物等

村が行った調査によると、特定既存耐震不適格建築物等の総数が10棟に対し、そのうち昭和55年以前の特定既存耐震不適格建築物は0棟である。よって耐震性のある特定既存耐震不適格建築物等は10棟と推測される。

(※：国の耐震化率の算定方法に準じて推測)

2. 2 耐震診断・改修を促進すべき建築物と目標設定

耐震診断・改修を促進すべき建築物は、昭和56年6月に施行された現行の耐震基準を満たさない住宅及び特定既存耐震不適格建築物並びに村が所有する公共建築物として耐震化の目標を設定する。

国土交通省は基本方針において、住宅については令和12年度までに、耐震診断義務付け対象建築物については令和7年度までに耐震性が不十分なものを概ね解消することを目標としている。

本村においても、同方針をふまえた目標設定を行うものとする。

(1) 住宅

本村では住宅の耐震化率を現状の51.8%から耐震化率の向上に努める。

(3) 特定既存耐震不適格建築物等

本村の特定既存耐震不適格建築物の耐震化率を100%とすることを目標とする。
用途別の現行の耐震化率を次表に示す。

○耐震診断・改修を促進すべき建築物

分類	ア. 防災時の拠点となる建築物	イ. 不特定多数の者が利用する建築物	ウ. 特定多数の者が利用する建築物	
用途	庁舎、警察署、消防署、幼稚園、学校、病院、社会福祉施設、体育館等	百貨店、飲食店、ホテル・旅館、映画館、遊技場、美術館、博物館等	共同住宅、寄宿舎、事務所、工場等	ア. イ. ウの合計
建築物の総数	7棟	2棟	1棟	10棟
耐震性が不足している建物	1棟	0棟	0棟	1棟
現行の耐震化率	85.7%	100%	100%	90%

※現行の耐震化率については、5年を目途に検証を行うこととする。

(4) 村有施設

村有公共施設10棟のうち特定既存耐震不適格建築物に該当する建物は1棟あり、耐震率は90%である。

2. 3 地震発生時に通行を確保すべき道路（緊急輸送道路以外）の指定

耐震改修促進法第6条第3項第2号に基づく「地震発生時に通行を確保すべき道路」として、緊急輸送道路以外の避難路等の指定を行う。

「地震発生時に通行を確保すべき道路」として、緊急輸送道路以外の避難地や防災拠点施設等に通じる避難路及びこの避難路に通じる細街路等を、市街化の度合いを勘案し、必要性の高い地域から順次指定し、今後、これらの道路等を閉塞する恐れのある住宅・建築物について、耐震診断及び改修の促進に努める。

3 耐震診断・改修の促進を図るための施策

3. 1 普及・啓発の促進及び支援

村及び建築関係団体は、村民や建築物の所有者へ耐震診断・改修の必要性を周知するとともに、関連する情報の収集・提供に努めるために以下の施策を実施する。

(1) 耐震診断・改修関連の情報提供

毎年3月と9月に開催される建築物防災週間及び10月に行われる住宅月間を中心に、建築物の耐震診断・改修の促進に関する普及・啓発、改善等の指導活動を重点的に実施するものとする。

また、新築住宅の耐震性能の向上を図るため、住宅性能表示制度の普及を促進するとともに、既存住宅の耐震改修に関して、村民が安心してリフォーム業者を選択できるような仕組みづくりを検討する。

(2) 耐震診断・改修に係るパンフレットの配布

住宅・特定既存耐震不適格建築物等の耐震診断・改修及び助成制度等の周知を目的としたパンフレットを村の建築及び防災担当窓口や建築関係団体の耐震相談窓口で常時備えておくこととする。

(3) 地震ハザードマップの作成・普及

沖縄県における地震ハザードマップは、「沖縄県地震被害想定調査（平成25年度）」において20の想定地震により作成されている。

本村においても、詳細な地震ハザードマップの作成について検討していく。

(4) 耐震診断・改修に係る支援策のPR

耐震診断・改修に係る沖縄振興開発金融公庫などの低利融資制度や租税特別措置法の特別償却制度の活用など、耐震診断・改修を促進するための支援策のPRに努めるものとする。

(5) リフォームに合わせた耐震改修の推進

住まいのリフォームや省エネ、バリアフリー化、防犯対策などのリフォーム工事や増改築とあわせて耐震改修を実施することが効果的である。リフォーム工事と耐震改修を一体的に行った場合のメリットに関する情報の提供に努めるものとする。

3. 2 実施体制の整備

村及び建築関係団体は、村民の耐震診断・改修に関する理解を深めるための相談窓口の設置や耐震診断評価機関の設置など、建築物の耐震診断・改修を促進するための実施体制の整備を図るものとする。

(1) 相談窓口の設置

村民や建築物の所有者が耐震診断・改修への理解を深め、必要な情報を得るための相談窓口を市及び、(社)沖縄県建築設計事務所協会及び(社)沖縄県建築士会等に開設する。

ア 行政相談窓口

村の建築関係部局に相談窓口を設置し、耐震診断・改修の制度等、一般的内容について相談に応じるものとする。

イ 耐震相談窓口

耐震診断・改修に関する専門的な情報の提供や耐震診断実施機関の紹介等を行うため、(社)沖縄県建築士事務所協会及び(社)沖縄県建築士会等に設置された耐震相談窓口を案内する。

ウ 住宅相談窓口

住宅に関する耐震診断等の相談に対して、専門家による的確なアドバイスが受けられるよう、関係機関と連携して窓口の設置を図る。

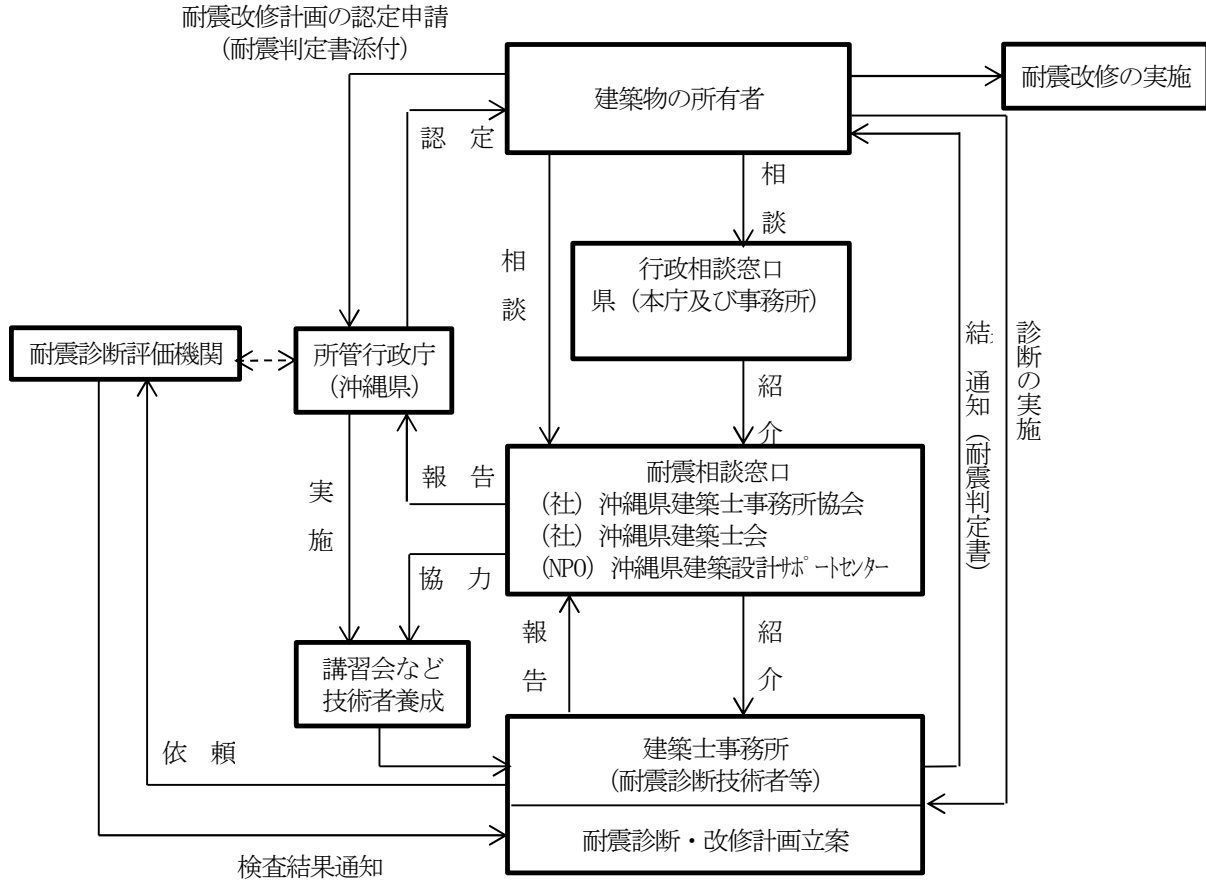
(2) 耐震診断実施機関の位置づけ

耐震診断・改修講習会の受講者名簿に登録された建築技術者が所属する建築士事務所を位置づけ

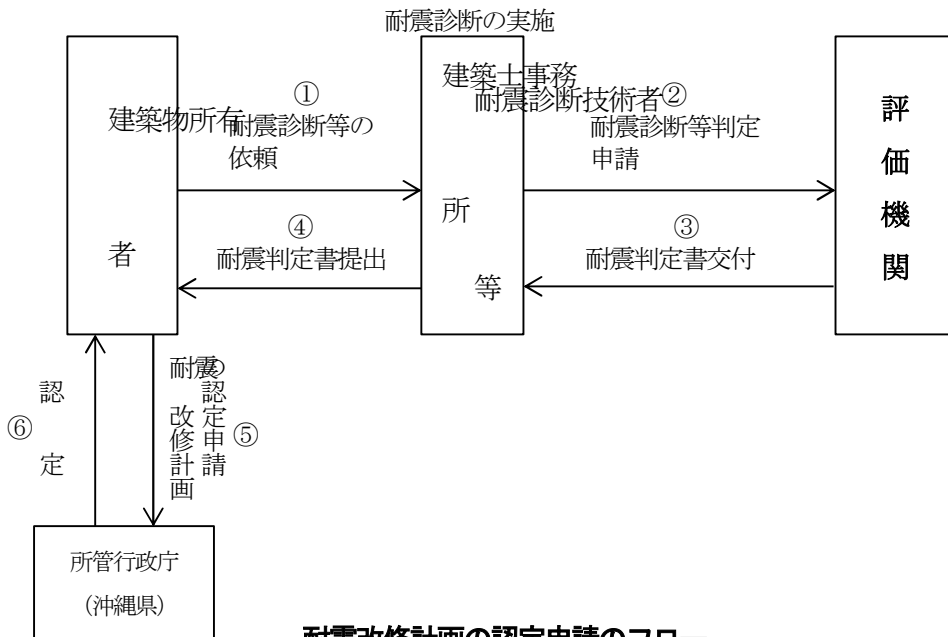
る。耐震診断機関は、耐震相談窓口での紹介や直接の依頼に応じ、耐震診断及び改修の計画を立案するとともに、耐震改修の終了までの一連の業務の管理を行う。

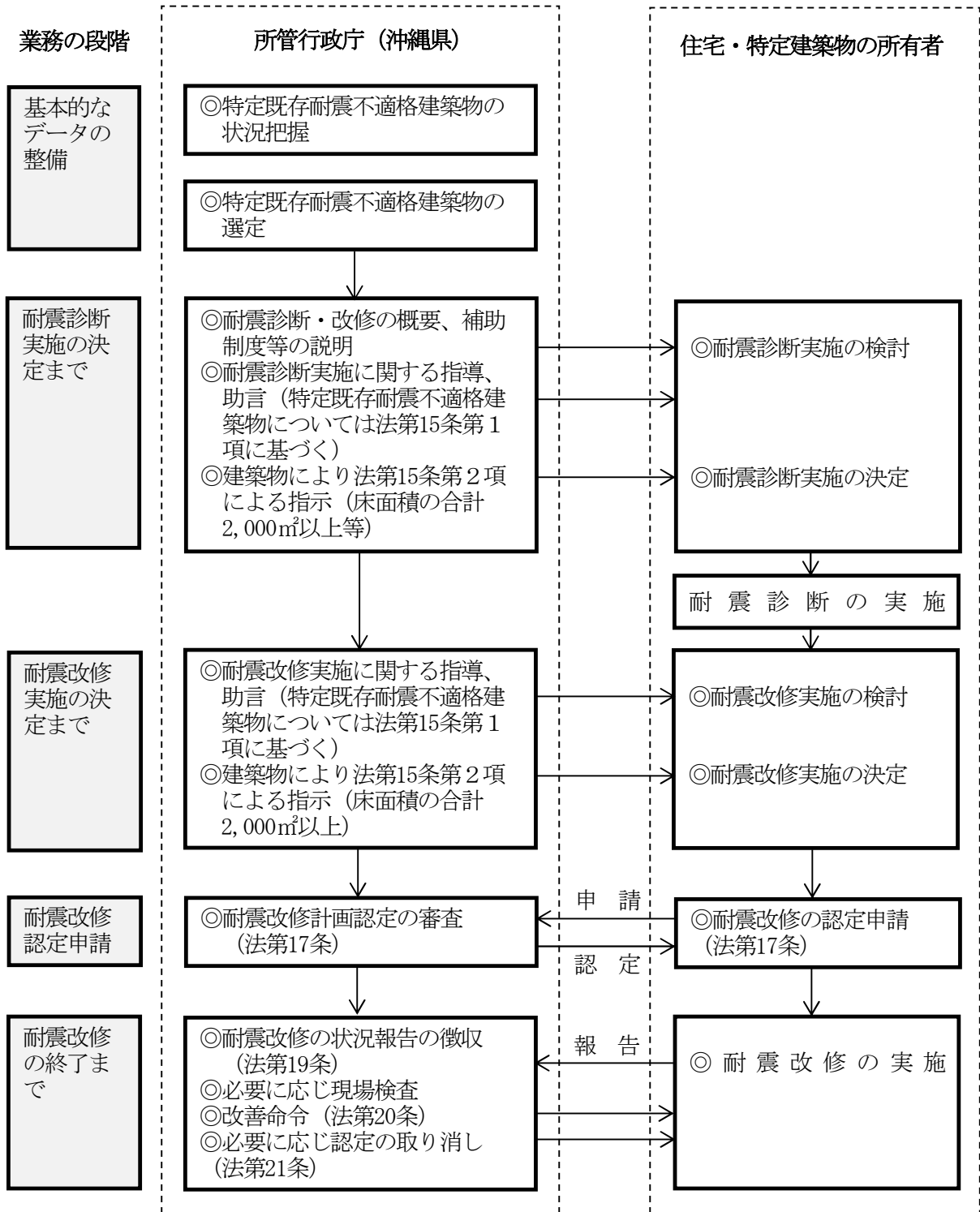
(3) 耐震診断評価機関の設置

耐震診断及び改修計画の妥当性を客観的かつ専門的に判断するため、学識経験者や構造専門技術者等で構成される評価機関を設置されており、随時活用するものとする。



実施体制のフロー





※法：耐震改修促進法

特定既存耐震不適格建築物の耐震診断・改修の進行管理フロー図

3. 3 耐震診断・改修技術者の育成及び登録

村は、沖縄県及び建築関係団体と連携して、耐震診断・改修に携わる技術者の育成を目的に耐震診断・改修講習会の受講を推進するとともに、受講者の登録名簿を作成する。

村は、沖縄県及び建築関係団体と連携し、建築技術者に対し建築物の耐震診断・改修に必要な技術を習得させるため、耐震診断・改修講習会の受講を推進する。

また、講習会受講者の名簿を作成し、村、沖縄県、(社)沖縄県建築士事務所協会、(社)沖縄県建築士会及び(NPO法人)沖縄県建築設計サポートセンターに備え置き、一般住民の相談等に活用する。

3. 4 耐震診断・改修に係る助成及び支援

村は、現行の耐震基準を満たさない住宅・特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成するよう努めるものとする。

住宅及び特定既存耐震不適格建築物の耐震診断や改修を行うに際し、多額の費用を要する場合が多いのが現状である。

村においては、国の補助制度を積極的に活用し、現行の耐震基準を満たさない住宅・特定既存耐震不適格建築物で行う耐震診断・改修費用の一部を助成する補助制度を県と協力して創設するよう努めるものとする。

3. 5 総合的な安全対策に関する取り組み

住宅・特定既存耐震不適格建築物等の耐震化に加え、建築設備や敷地等の総合的な安全性を確保する。

地震時の対策について、建築物の耐震性の確保だけではなく、窓ガラスの落下防止、建物タイルの落下防止、ブロック塀の倒壊防止など総合的な対策が必要となる。

(1) 天井等の非構造部材、家具の転倒による被害防止

宮城県沖地震(平成17年8月)では、スポーツ施設において天井が落下し、多くの負傷者が発生した。他にも家具の転倒による負傷者の発生や避難・救助の妨げとなった事例が数多くあった。

以上のことから、建築物の所有者等に対し、非構造部材の施工状況の確認及び補修実施並びに家具の適切な配置等の地震対策を促すとともに、村民に対し講習会の開催やパンフレットの配布などにより周知することで効果的な地震対策の普及啓発に努める。

(2) 窓ガラスや屋外看板、外壁タイルの落下防止

福岡県西方沖地震(平成17年3月)では、ビルの窓ガラスが大量に割れ、落下したが、幸い大惨事には至らなかった。

しかし、窓ガラス等の落下による通行人等への被害や避難時の妨げになる事例が十分予測されることから、村民に対しその危険性を講習会やパンフレット等の配布により周知することでシーリング材の改善や屋外看板の補修の実施、外壁タイルの修繕など普及啓発につとめ、必要に応じた指導を行うものとする。

(3) エレベーターの安全確保

千葉県北西部地震(平成17年7月)では、多くのビルでエレベーターが緊急停止し、かご内に人が閉じこめられるなど多くの被害が発生した。

以上のことから、既存エレベーターに対する安全対策を図るため、建築物の所有者等に対し、既

設エレベーターにP波感知型地震時管制運転装置等の設置を行うよう周知することで普及啓発に努める。

(4) 地震に伴う崖崩れ及び擁壁倒壊の防止

地震による擁壁倒壊による建築物への被害防止や崖崩れの発生を軽減するため、擁壁に対する補修の推進及びがけ地近接等危険住宅移転事業などを活用し、敷地の安全性の確保に努める。

(5) ブロック塀等の倒壊防止

これまで、地震発生によりブロック塀が倒壊し、その下敷きによる死傷者の発生や避難等に支障をきたした事例が数多くある。

以上のことから、その危険性を講習会やパンフレット等の配布により村民に周知することで正しい施工技術・工法の普及啓発につとめ、必要に応じた指導を行うものとする。

3. 6 避難路等の現況把握及び沿道住宅・建築物耐震化基礎資料の整備

「2. 4 地震発生時に通行を確保すべき道路（緊急輸送道路以外）の指定」を行うための基礎資料として、避難路及びこれに通じる細街路等の現況調査を行う。

避難地や防災拠点施設等に通じる避難路及びこの避難路に通じる細街路等の幅員等を調査し、「2. 4 地震発生時に通行を確保すべき道路（緊急輸送道路以外）の指定」を行うための基礎資料として整備する。

この調査の成果に基づき、これらの道路等を閉塞する恐れのある住宅・建築物について、耐震診断及び改修の促進に努める。

3. 7 その他、耐震診断・改修を促進するための取り組み

住宅・特定既存耐震不適格建築物等の耐震化や敷地の安全性の確保等以外にも、総合的な取り組みを行う。

(1) 中間検査、完了検査の徹底

新たに建築される建築物においても、施工不良等の防止を図るため、「沖縄県建築物安全安心計画」に基づき中間検査、完了検査の徹底を図るものとする。

(2) 地震保険の活用

地震により建築物が倒壊・破損した際に地震保険に加入している場合、その再建が円滑に進むことが期待できるため、パンフレットの配布、ポスターの掲示により地震保険の普及・啓発に努めるものとする。

4 所管行政庁（県）、伊平屋村及び関係団体相互の連携

住宅・特定既存耐震不適格建築物の耐震診断・改修を総合的に推進するため、所管行政庁（県）、村及び建築関係団体等は、それぞれの役割を相互の連携の下に展開するものとする。

本市における住宅・特定既存耐震不適格建築物等の耐震診断・改修を総合的に推進するために、所管行政庁（県）、村及び建築関係団体等は、連携して下記の施策を展開するものとする。

(1) 所管行政庁（県）の役割

- ア 沖縄県耐震改修促進計画の策定
- イ 耐震診断・改修対象建築物のデータベースの整備
- ウ 県有公共建築物の耐震診断・改修の計画的な実施
- エ 民間建築物の耐震診断・改修の促進
- オ 耐震診断・改修技術者の養成と登録
- カ 耐震診断・改修の普及、啓発
- キ 耐震改修促進法及び建築基準法に基づく指導・助言等の実施

(2) 村の役割

- ア 村耐震改修促進計画の策定
- イ 耐震診断・改修対象建築物のデータベースの整備
- ウ 村有公共建築物の耐震診断・改修の計画的な実施
- エ 民間建築物の耐震診断・改修の推進
- オ 耐震診断・改修の普及、啓発
- カ 詳細な防災マップの作成

(3) 建築関係団体の役割

- ア 県、市町村の耐震診断・改修の施策への協力
- イ 耐震診断・改修の普及、啓発
- ウ 耐震診断・改修技術の研鑽
- エ 適切な耐震診断・改修の調査、設計、工事の実施

5 耐震診断・改修を促進するための指導や命令等

村は、所管行政庁（県）が、耐震診断・改修を実施することが必要と認めた場合は、特定既存耐震不適格建築物の所有者に対して必要な指導・助言を行うこととする。

(1) 耐震改修促進法に基づく指導・助言など

所管行政庁（県）は、全ての特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震改修促進法第15条第1項に基づき、必要な指導・助言を行うこととする。

そのうち一定規模以上の特定既存耐震不適格建築物に対し、地震に対する安全性をはかるために必要な耐震診断・改修が実施されていないと認めるときは、当該建築物の所有者に対して必要な指示を行うこととする。

さらに、指示を受けた所有者が正当な理由無くその指示に従わない場合は、同条第3項に基づきその氏名等を公表することとする。

また、村は所管行政庁（県）が指導・助言を行うにあたり、必要な協力を行うものとする。

参考：所管行政庁（県）が行う指導・助言・指示・公表の方法は以下のとおり

ア 指導・助言の方法

全ての特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震化の必要性、耐震診断・改修の実施に関する説明や文書の送付を行う。

また、所有者個人のみを対象とするだけでなく、特に耐震診断等の必要な地域の住民に対しても説明会を開催するなど周知を図ることとする。

イ 指示の方法

必要な耐震診断・改修を実施していない特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修に関して実施すべき事項を具体的に記載した指示書を交付するなどの指示を行うこととする。

ウ 公表の方法

指示を受けた特定既存耐震不適格建築物の所有者が正当な理由無く耐震診断・改修の指示に従わない場合、法律に基づく公表であることを明示した上で所管行政庁（県）の公報及びホームページへの掲載等によりその旨公表することとする。

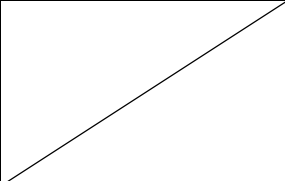
(2) 建築基準法による勧告または命令等の実施

建築基準法第10条では、所管行政庁（県）は建築基準法第6条第1項第1号に掲げる建築物または階数が5以上で延べ面積が1,000㎡を超える建築物について、損傷、腐食その他劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険のおそれがあると認める場合において、当該建築物又はその敷地の所有者、管理者又は占有者に対して、当該建築物の除却、改築、修繕等保安上必要な措置をとるよう勧告、命令することができるとしている。

よって、前（ウ）により公表を行ったにも関わらず当該建築物の所有者が耐震改修を行わない場合、特定行政庁は速やかに当該建築物の除却、改築、修繕等を行うよう命令を行うこととする。

■特定既存耐震不適格建築物一覧表（耐震改修促進法第14条、第15条、附則第3条）

用途		特定既存耐震不適格建築物の規模要件（法第14条）	指示対象となる特定既存耐震不適格建築物の規模要件（法第15条）	要緊急安全確認大規模建築物の規模要件（附則第3条）		
学校	小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校	階数2以上かつ1,000㎡以上 ※屋内運動場の面積を含む	階数2以上かつ1,500㎡以上 ※屋内運動場の面積を含む	階数2以上かつ3,000㎡以上 ※屋内運動場の面積を含む		
	上記以外の学校	階数3以上かつ1,000㎡以上				
体育館（一般公共の用に供されるもの）		階数1以上かつ1,000㎡以上	階数1以上かつ2,000㎡以上 階数3以上かつ2,000㎡以上	階数1以上かつ5,000㎡以上 階数3以上かつ5,000㎡以上		
ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設		階数3以上かつ1,000㎡以上				
病院、診療所						
劇場、観覧場、映画館、演芸場						
集会場、公会堂						
展示場						
卸売市場						
百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗			階数3以上かつ2,000㎡以上	階数3以上かつ5,000㎡以上		
ホテル、旅館						
賃貸住宅（共同住宅に限る。）、寄宿舍、下宿						
事務所						
老人ホーム、老人短期入所施設、福祉ホームその他これらに類するもの		階数2以上かつ1,000㎡以上	階数2以上かつ2,000㎡以上	階数2以上かつ5,000㎡以上		
老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの						
幼稚園、保育所		階数2以上かつ500㎡以上	階数2以上かつ750㎡以上	階数2以上かつ1,500㎡以上		
博物館、美術館、図書館		階数3以上かつ1,000㎡以上	階数3以上かつ2,000㎡以上	階数3以上かつ5,000㎡以上		
遊技場						
公衆浴場						
飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの						
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗						
工場（危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物を除く。）						
車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの					階数3以上かつ2,000㎡以上	階数3以上かつ5,000㎡以上
自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設						
保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物						
危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物					政令で定める数量以上の危険物を貯蔵又は処理するすべての建築物	500㎡以上

避難路沿道建築物	耐震改修等促進計画で指定する避難路の沿道建築物であつて、前面道路幅員の1/2超の高さの建築物（道路幅員が12 m以下の場合は6 m超）	左に同じ	
----------	---	------	---